

令和8年7月
大分市デジタル戦略局DX推進課



令和7年度

大分市DX取組事例集

DX推進による大分市民の満足度向上を目指します

大分市では、令和7年3月に「大分市DX推進計画」及び「同アクションプラン」を策定し、DXによる市民満足度向上を追求するため、様々な分野でのデジタル化を推進しています。

この計画では、3つの展望【実現したい未来 - Vision -】と、6つの指針【共通の価値観 - Value -】を掲げ、32の取組を実行します。

本計画の初年度となる令和7年度は、全庁的にDXを推進するための体制をさらに強化し、多くの部署で積極的な取組を行いました。

この事例集は、令和7年度に実施したDXに係る46の取組のなかから、8の事例を取りまとめたものです。

こうした取組を内外に公開することで、大分市の職員だけでなく、DXに取り組む様々な組織の業務担当者にとって参考になれば幸いです。



目次

No.	取組概要
①	【全部署】 行政手続のオンライン化に取り組みました（継続中）
②	【社会教育課（市民図書館）】 電子書籍システムを導入しました
③	【子育て支援課（子育て交流センター）】 こどもルーム受付に入退館システムを導入しました
④	【ごみ減量推進課（現：環境政策課）】 有価物集団回収事業のDXに取り組みました
⑤	【開発建築指導課】 建築確認申請等のオンライン化に取り組みました

No.	取組概要
⑥	【道路建設課】 ウェアラブルカメラを用いた遠隔臨場に取り組みました
⑦	【土木管理課】 AIを活用した橋梁点検の事務改善に取り組みました
⑧	【関係部署】 佐賀関大規模火災において被災者支援アプリを作成し活用しました
※	（補足）その他の取組

①【全部署】行政手続のオンライン化に取り組みました（継続中）

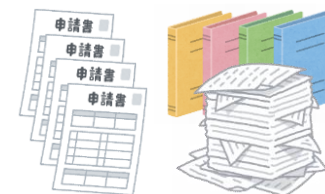
取組概要

窓口で受け付けていた各種行政手続をオンラインでも利用できるようにすることで、いつでもどこでも様々な申請や届出等の手続が可能になりました(※1)。

※1 令和3年度から継続して行政手続のオンライン化を推進しており、今後も引き続き取り組んでいきます

課題 ・ 目的／背景

デジタル化が大きく進展するなか、これまでの紙による申請や届出等を中心とした行政サービスを見直し、パソコンやスマートフォンを使って各種手続ができるように改め、市民の利便性の向上を図る必要がある。



解決方法

庁内の様々な部署での取組として、これまで紙提出しか受け付けてこなかった申請や届出等の行政手続について、国のマイナポータル(ぴったりサービス)や、ノーコードで申請フォームを作成できるオンライン申請システム(Graffer スマート申請)などを利用して、オンラインで手続が完結できるように取り組む。

成果(見込み含む)

市民などから受け付ける申請や届出等の件数が1手続あたり500件を超える行政手続のうち、オンライン化した行政手続の数：190件／228件(※2、※3)

※2 【令和5年度までの実績】

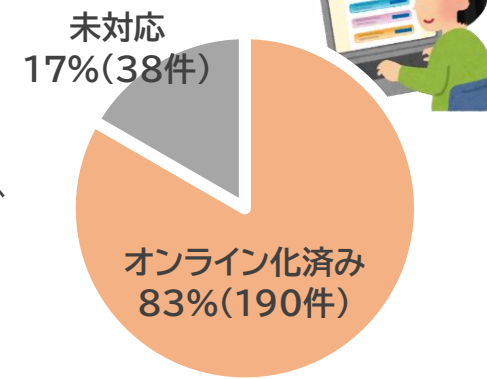
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍関係の証明書、
税関係の証明書、国保高額医療費支給申請、
児童手当の現況届、妊娠の届出、水道使用開始届 など

【令和6年度の実績】

(国保)過誤納還付金口座振込依頼、
(後期)保険料納付額確認願、介護保険被保険者証再交付申請、
公共下水道使用開始届、給水管取付工事立会申請 など

【令和7年度の実績】有価物集団回収団体登録申請

※3 申請や届出等をするにあたって、領収書等の原本の提示が必要な場合や、対面による聴き取りが必須である場合、署名・受領印が求められる場合など、オンライン化が難しい行政手続を除く



R7年度末時点

②【社会教育課(市民図書館)】電子書籍システムを導入しました

取組概要

スマートフォン等から24時間読書が楽しめる「おおいたし電子図書館」を導入しました。
また、デジタル庁が提供するデジタル認証アプリを活用した全国初の方式による電子申請を開始し、登録から貸出まで一度も来館せずに完結できます。

課題

目的／背景

高齢者や障がいのある方、子育て中の方など来館が難しい利用者にとって図書館利用のハードルが高く、非来館型サービスの充実や読書バリアフリー環境の整備が求められている。また、児童生徒のさらなる読書活動の推進も課題となっている。
さらに、図書館利用に関する手続きの簡便化・迅速化も求められており、誰もが気軽に利用できる環境づくりが必要である。

解決方法

24時間365日いつでも利用可能な「おおいたし電子図書館」を導入する。文字拡大や音声読み上げ機能により読書バリアフリーに対応するほか、市立学校の一人1台端末にアイコンを配置し、こどもたちが日常的に利用できる環境を整備する。



おおいたし電子図書館
アイコン

さらに、デジタル庁の「デジタル認証アプリ」を活用し、マイナンバーカードによる本人確認を用いた図書館利用者登録の電子申請システムを導入(全国初の方式)し、「登録から読書まで」を完全に非来館で完結させる。

成果(見込み含む)

来館不要でいつでも読書が可能となり、読書バリアフリーの環境が充実した。
また、市立学校の一人1台端末の活用により、児童生徒の利用が進み、こどもの読書活動推進に大きく貢献した。

【電子図書館の利用実績(令和7年度末時点)】

- ・蔵書数:4,713 冊
- ・利用者総数:23,044 人
- ・貸出回数:44,221 回(うち児童生徒:37,428 回)
- ・閲覧回数:546,907 回
(うち児童生徒:515,855 回)



取組概要

令和7年10月から、市内11カ所の「こどもルーム」に”入退館システム(LGWAN版コドモン)”を導入し、利用者は自身のスマートフォンを使い、こどもルーム受付で二次元コードをかざすだけで入退館が可能になりました。

課題

目的／背景

こどもルームの入館の都度、保護者に手書きで住所、親子の氏名および連絡先等を紙の利用者票に記載している。また、職員も紙の利用者票を手集計していたため、業務負担となっている。
(R6年度の延べ利用者数:234,139人)



解決方法

利用者がオンライン申請(Graffer)から入退館システムの事前申請を行い、職員がその申請を受付後に利用者情報をコドモンへ登録。その後、保護者がスマートフォンにアプリをインストールし、こどもルーム入口で二次元コードをかざすことで利用が可能となる。

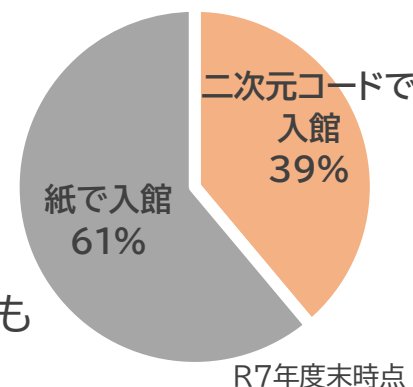
成果(見込み含む)

オンライン申請件数:2,803世帯
コドモン登録者数:8,603名
(※上記は、ともに令和7年度末時点)

・入退館システムの利用率は4割程度となっている。

・毎月のイベント情報をアプリでプッシュ型による配信が可能となり、イベント参加者が増加している。

・イベント参加申し込みもアプリからできるようになったほか、相談記録の電子化・共有化および災害時の緊急連絡も可能となった。



④【ごみ減量推進課(現:環境政策課)】 有価物集団回収事業のDXに取り組みました

取組概要

これまで団体(自治会等)が紙で行っていた報償金の申請手続きを見直し、回収業者がオンラインで市に直接報告する仕組みに変更することで、手続き負担をなくしました。

課題

目的／背景

有価物集団回収事業の報償金申請において、回収を実施する団体(自治会等)が紙の報告書を作成し、市に提出する必要があり、大きな事務負担となっている。
また、回収業者も紙の金額証明書を発行する手間があり、市側も提出された大量の紙書類の審査やシステムへの手入力に多大な時間を要している。

解決方法

団体(自治会等)を介していたフローを抜本的に見直し、回収業者が市へ直接、回収量の実績データをオンライン(Graffer)で提出する運用に変更する。
これに合わせて、報告項目を全26項目から5項目へと大括り化し、事業者の集計負担も軽減。市が用意したExcelテンプレートに数値を入力し、オンラインで提出するだけで手が完結する仕組みを構築する。

成果(見込み含む)

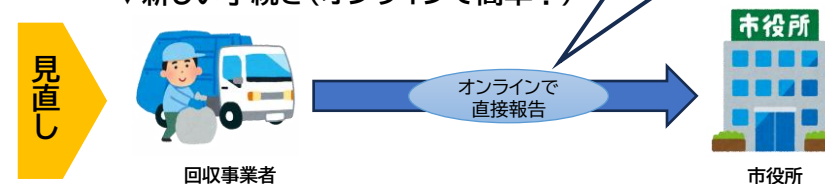
関係する「団体・業者・市」の三者すべてにおいて事務負担の大幅な軽減を実現した。

- ① 団体: 紙の活動報告書の作成・提出が不要となり、事務負担がゼロに。
- ② 業者: 報告項目の大幅削減(26→5項目)、紙の証明書廃止、報告回数の削減(年3回→2回)により手続きが効率化。
- ③ 市(職員): 紙書類の手入力作業や確認作業が削減。
また、指定複写紙の購入予算や、支払回数変更に伴う銀行振込手数料の削減効果も見込まれる。

▼従来の手続き(紙で大変...)



▼新しい手続き(オンラインで簡単!)



市民は手続き不要に!

⑤【開発建築指導課】建築確認申請等のオンライン化に取り組みました

取組概要

令和8年3月から、ICBA(建築行政情報センター)の電子申請受付システムを活用し、申請者による建築確認申請及び指定確認検査機関による報告のオンライン提出が可能となりました。

課題

目的／背景

現在、建築確認申請及び指定確認検査機関からの報告は紙媒体で行われており、窓口への持参や郵送に係る手間に加え、職員によるシステムへの手入力などの事務負担が課題となっている。
こうした中、国土交通省の基本計画において、令和7年度末までに建築確認等のオンライン利用率を50%に引き上げる指標が示された。



解決方法

ICBAの電子申請受付システムを活用して、オンライン申請の受付を可能とする。
また、提出された電子データはオンライン上で審査および管理を行う。

成果(見込み含む)

【システム利用実績】

- ・電子申請件数: 4件
 - ・電子報告件数: 643件
- (※上記は、ともに令和8年5月末時点)

【利用者満足度】

満足度調査(5段階評価): 平均 4.0



【主な導入効果】

- ・申請者の窓口への持参や印刷・製本等に係る事務負担の軽減。
- ・オンライン化による申請者の印刷費、郵送費及び移動コストの削減。
- ・職員の事務負担の軽減及び電子台帳化による保管場所の削減。



⑥【道路建設課】ウェアラブルカメラを用いた遠隔臨場に取り組みました

取組概要

工事現場で行う「段階確認(簡易的な立会確認)」において、ウェアラブルカメラとオンライン会議システムを活用した「遠隔臨場」を導入し、移動時間の削減と現場管理業務の効率化を図りました。(※令和7年度は4件の試行実施)

課題

目的／背景

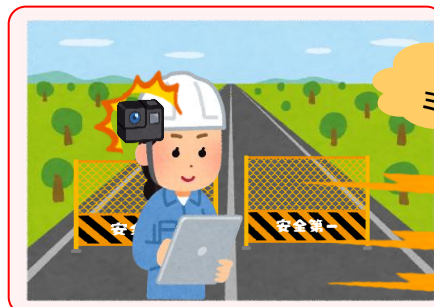
遠隔地の工事現場で行う「段階確認」は、短時間の確認に多大な移動時間を要し、時間外勤務の常態化や段階確認の遅延に伴う工事進捗への影響が大きな課題となっている。また、事業者による書面報告のみの自主管理では品質担保にも懸念がある。
こうした状況を改善するため、デジタル技術を活用して移動時間を削減し、現場管理業務の効率化と品質確保を図る。

解決方法

職員が現場に実際に臨場するのではなく、ウェアラブルカメラとスマホ回線を活用した「遠隔臨場」の仕組みを導入する。現場の事業者に状況を撮影してもらいながら、職員は庁舎内の自席からオンライン会議システムを通して、リアルタイムで立会確認や指示ができるように取り組む。

成果(見込み含む)

- ・移動時間の削減による職員の負担軽減。
- ・無駄な立ち合いの削減と、現場作業の円滑化。
- ・手軽に確認できることによる段階確認機会の増加と品質確保。
- ・庁舎のモニターで複数人が同時に映像を確認できるため、若手技術職員へのOJT(指導・育成)に寄与。

オンライン
ミーティングウェアラブルカメラで撮影した映像を、
パソコン上で確認

⑦【土木管理課】AIを活用した橋梁点検の事務改善に取り組みました

取組概要

職員が行う小規模橋梁の点検業務において、AIを活用したシステム(Dr.bridge)を導入し、作業時間・コストの削減と点検品質の安定化を実現しました。(※令和7年度は80橋の点検実施)

課題・目的／背景

5年に1度の法定点検では、現場での写真撮影から写真整理、劣化度診断、調書作成までに膨大な時間と人員を要し、業務負担が課題となっている。また、目視による点検者個人の判断に依存するため、診断結果のばらつきやヒューマンエラーも懸念される。
こうした状況を改善するため、AI技術を活用して事務作業を効率化し、点検品質の安定化を図る。

解決方法

従来は手作業で実施していた写真整理やデータ入力業務を効率化するため、現場で撮影した写真データをシステムに取り込み、AIによる自動劣化度診断と点検調書の自動作成を実現する。

成果(見込み含む)

- ・作業時間の削減: AIの自動処理により、1橋あたりの点検・調書作成時間が「約1時間」から「約30分」へと半減。
- ・作業コストの削減: 外部委託からシステムを活用した職員点検に切り替えることで、1橋あたりの作業コストの削減。
- ・品質の安定化: AIによる客観的な劣化診断により、点検者によるばらつきを解消し、正確なデータ管理を実現。



現地で撮影した写真をAIが自動で劣化度診断と点検調書の作成を実施

⑧【関係部署】 佐賀関大規模火災において被災者支援アプリを作成し活用しました

取組概要

令和7年11月18日に発生した佐賀関大規模火災において、被災者情報の一元化を図るとともに、避難所の入所状況や各種支援制度の利用状況等の共有、避難所退所後の見守り支援における情報共有などを行うため、業務効率化アプリケーション「kintone(キントーン)」を活用した被災者支援アプリを作成しました。

被災者支援アプリの構成について

アプリ名	概要
被災者情報共有アプリ	庁内で被災者名簿を一元化し、関係課で被災者の避難所入所状況や支援制度利用状況等を共有する
見守り支援アプリ	避難所退所後において、市や支え合いセンター(外部組織)の間で見守り支援に必要な情報を共有する

被災者情報共有アプリ

罹災証明書の発行情報をはじめ、各種税・保険料の減免、生活再建支援金、見舞金等支援制度の活用状況や、市営住宅・みなし仮設への申込状況といった避難所からの転居先確保に関する情報など、被災者の情報を集約し、災害対応関係課で共有。

台帳関係

被災者名簿	避難所避難者名簿
宛名番号 住記情報 罹災証明書発行情報 被災証明書発行情報 避難先・転居先 (他アプリ参照) 各種支援制度	避難者ID(連番) 避難者名簿 避難所入退所情報 支援物資支給情報 (他アプリ参照) 各種支援制度

支援制度関係

生活再建支援金申請	義援金配分申請
世帯番号 各種申請情報 生活再建支援金 災害宅間金 災害障害見舞金 災害援助金 (他アプリ参照) 世帯情報 罹災証明書発行情報	世帯番号 義援金配分申請情報 (他アプリ参照) 世帯主情報 罹災証明書発行情報

住宅確保関係

市営住宅申込	賃貸型応急住宅申込
世帯番号 世帯情報 市営住宅申込情報 市営住宅入居決定情報 (他アプリ参照) 世帯主情報 罹災証明書発行情報	世帯番号 世帯情報 みなし仮設申込情報 みなし仮設入居決定情報 相談記録 (他アプリ参照) 世帯主情報 罹災証明書発行情報

相談記録関係

健康相談台帳
宛名番号・避難者ID 避難者の健康情報 心身の状態 既往歴 日常生活の状態等 相談記録 (他アプリ参照) 避難者ID

見守り支援アプリ

市の被災者支援チームと保健師、支え合いセンターの各チームで訪問予定や面談時の相談事項等を共有するとともに、面談時に解決ができなかった事項については課題として関係課と共有して、解決まで進捗を管理。

台帳関係 (庁内情報共有アプリ)

被災者名簿
宛名番号 住記情報 罹災証明書発行情報 被災証明書発行情報 避難先・転居先 (他アプリ参照) 各種支援制度

台帳関係

被災者台帳	世帯管理
世帯No + 員No 住記情報 罹災証明書発行情報 要配慮者情報 支援制度情報 (他アプリ参照) 世帯管理 訪問記録 課題管理	世帯No 世帯員情報 訪問予定時期 共有メモ (他アプリ参照) 被災者台帳 訪問記録 課題管理

訪問記録

訪問記録
世帯No 訪問日時・種別 対応チーム種別 所属・担当者 世帯状況・生活状況等 面談内容 (他アプリ参照) 被災者台帳

課題管理

課題管理
世帯No 聴取日 所属・担当者 問い合わせ 課題内容 対応状況・対応記録 対応結果 (他アプリ参照) 被災者台帳

訪問記録等の情報共有
・被災者支援チーム
・支え合いセンター
・保健師

課題の共有・進捗管理
・被災者支援チーム総括
・市各関係課

成果

- 支援状況や面談記録をリアルタイムに可視化し、関係部署間で迅速な連携を実現。
- 支援制度の申請状況や課題を被災者単位で一元管理し、支援漏れを未然に防ぐ体制を構築。

アプリの公開について

令和8年4月1日から大分市ホームページで公開中
URL: <https://www.city.oita.oita.jp/o252/kintone.html>

※（補足）その他の取組

その他38件の課題解決・業務効率化を図りました（デジタル技術を使わずに解決したものを含む）。

取組内容	件数
<u>業務アプリケーション作成ツール活用</u> 業務アプリケーション作成ツール（kintone）を活用して、情報共有や台帳管理などを行うアプリを独自に作成することで、業務をデジタル化しました。	9
<u>データ分析ツール活用</u> データ分析ツール（Tableau）を活用して、業務データを図や表で可視化し、データ分析を容易にすることで、効果的な施策の立案が可能になりました。	7
<u>既存システム活用</u> おおいたマップ等、既存システムの活用や改修などを通して、市民サービスの向上や業務の効率化を図りました。	6
<u>その他申請・届出等のオンライン化</u> オンライン申請システムなどを活用し、行政手続をオンライン化しました。	4

取組内容	件数
<u>アナログ改善</u> 申請様式の簡素化や業務マニュアルの見直しなど、アナログ的な事務改善を図ることにより、市民負担の軽減や業務の効率化につなげました。	4
<u>新規システム導入</u> 新たな情報システムを導入することで、市民サービスの向上や職員の事務負担の軽減を図りました。	3
<u>共有フォルダ活用</u> 庁内共有フォルダなどを活用して、業務を効率化しました。	2
<u>リモート検査・立会い</u> 現場立会いをリモートで行うことで、業務を効率化しました。	2
<u>紙資料の電子化</u> 資料をデータ化することで省スペース化等を図り、業務を効率化しました。	1